

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年2月12日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

【会社名】 株式会社エー・ディー・ワークス

【英訳名】 A.D.Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 田中 秀夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 03-5251-7561(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 細谷 佳津年

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 03-4500-4200

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 細谷 佳津年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (千円)	9,345,922	7,122,421	11,537,213
経常利益 (千円)	425,333	306,003	450,577
四半期(当期)純利益 (千円)	256,667	186,345	270,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,665	182,982	270,290
純資産額 (千円)	5,479,455	5,330,530	5,496,058
総資産額 (千円)	13,199,325	16,150,333	14,274,958
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.26	0.86	1.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.24	0.86	1.92
自己資本比率 (%)	41.4	33.0	38.4

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2013年10月1日 至 2013年12月31日	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.11	0.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、2013年5月15日付で株式付与ESOP信託を、2014年7月16日付で役員株式報酬信託を導入しており、信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額と潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関連会社で営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費マインドの低迷や欧州景気の下振れなど景気を下押しするリスクを孕んでいることから、先行きに不透明感は拭えないものの、政府と日銀による経済政策及び金融政策の効果が实体经济へと徐々に波及し、緩やかな回復基調が継続する展開となりました。

当社グループを取り巻く不動産マーケットにおきましては、賃貸市場の回復傾向が継続する一方、金融緩和により国内の資金調達環境が良好であることを背景に、引き続き、不動産会社や不動産ファンドを中心に物件取得が活発に行われています。また、当社が属する収益不動産市場におきましても、個人富裕層を中心に購入需要が旺盛であり、不動産価格の上昇基調が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループは2014年3月31日に公表した「第4次中期経営計画（2015年3月期～2017年3月期）」に基づき、「事業規模の拡大と収益基盤の安定化」と「ADビジネスモデルによるクローズド・マーケットの創造」を基本方針に掲げ、さらなる成長に向け取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き、国内外ともに収益不動産の販売及び仕入に注力した結果、通期連結業績計画に対し、売上高は56.1%、EBITDAは57.9%、経常利益は61.2%の各進捗率で推移いたしました。しかしながら、上半期に販売が先行していた前第3四半期連結累計期間と比べ、減収減益の結果となりました。

また、クローズド・マーケットの確立をめざし、2014年1月に発足したオーナーズクラブ「Royal torch（*）」の会員である当社販売物件のオーナーとのリレーション強化に努める一方、さらに充実したサービスメニューの提供にも着手してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,122百万円（前年同期比23.8%減）、EBITDA455百万円（前年同期比35.8%減）、営業利益432百万円（前年同期比37.6%減）、経常利益306百万円（前年同期比28.1%減）、四半期純利益186百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

(*) より上質なサービスの提供を趣意として、2014年1月に発足した当社グループオーナーズクラブの名称を2015年1月14日をもって、「torch」から「Royal torch」に変更いたしました。

事業の概況は次のとおりです。

(収益不動産販売事業)

当事業セグメントにおきましては、期初に掲げた業績計画に基づき、収益不動産の販売を進める一方、引き続き仕入活動に注力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、国内及び米国収益不動産あわせて27棟（前年同期比2棟増）の販売を手掛けております。

一方、当第3四半期連結累計期間において、6,654百万円の物件を仕入れた結果、2014年12月末現在の収益不動産の平均残高は11,203百万円（前年同期比75.8%増）まで拡充いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は6,149百万円（前年同期比22.3%減）、EBITDA652百万円（前年同期比32.0%減）、営業利益651百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

(ストック型フィービジネス)

当事業セグメントにおきましては、安定した収益構造への転換を図るべく、収益不動産残高の積み上げにより賃料収入の増加に努めてまいりました。また、販売後も引き続きプロパティ・マネジメントを受託するほか、その他各種サービスの提供にも努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における賃料収入は509百万円(前年同期比63.3%増)と着実に増加するとともに、収益不動産管理戸数は3,182戸(2014年12月末現在)となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,033百万円(前年同期比38.6%増)、EBITDA413百万円(前年同期比69.9%増)、営業利益406百万円(前年同期比72.0%増)となりました。

(その他)

当事業セグメントにおきましては、前期より縮小しております総合居住用不動産事業(新築戸建及び中古戸建)が含まれております。当該戸建の在庫すべての販売は、当第3四半期連結累計期間に完了いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は42百万円、営業損失4百万円となりました。

(注) 各セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用控除前の数値であり、その合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,875百万円増加し、16,150百万円となりました。これは、主として、収益不動産残高の拡充に努めたことにより、たな卸資産が2,749百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して2,040百万円増加し、10,819百万円となりました。これは、主として、収益不動産残高の拡充に伴う借入などにより有利子負債が2,060百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して165百万円減少し、5,330百万円となりました。これは、主として、信託を用いた役員株式報酬制度による自己株式の取得299百万円、剰余金の配当77百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

1. 基本方針の内容の概要

当社は、当社に対して買収提案が行われた場合、当該買収提案を受け入れるか否かは、最終的には各株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えております。

当社は、明治19年に染色業として開業した後、時代の変化に柔軟に対応し、その時々時代に適した業態に変えながら、価値を創造し、事業を発展させてまいりました。現在は、主要事業である収益不動産販売事業及びストック型フィービジネスの2つのセグメントを柱として、不動産鑑定で培われたプロの目で、不動産がもつ価値を見だし、また不動産の新たな価値を創造することでさらなる不動産のもつ可能性を拡げていきたいと考えております。このような長い歴史を持つ当社の経営に関しましては、多くのノウハウ・経験・知識・情報及び多数の顧客並び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解なくしては、企業価値の正確な把握、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値の把握、当該買収提案がもたらす企業価値への影響等の把握等が容易でない場合があります。

そこで、株主の皆様にご最終的なご判断をいただく前提として、買収者に対して当該買収提案に関する一定の情報提供を求め、買収者から得られた情報及び当社のノウハウ・経験・ステークホルダーとの関係などを前提とした当社取締役会の判断・意見を株主の皆様にご提供することも、当社取締役としての努めであると考えております。

2. 基本方針実現のための取組みの概要

当社は定款の定めにより、2012年6月28日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、当社に対して買収提案が行われた場合に、事前の情報提供等に関する一定のルールとして、大規模買付ルールを導入いたしました。その詳細につきましては当社ホームページ(<http://www.re-adworks.com/ir/>)をご覧ください。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が支配されることを防止するための取組みとしての大規模買付ルールの導入、継続、改正または廃止については、株主総会の決議によって行います。ただし、軽微な変更および廃止については取締役会の決議によって行うこととしています。また、大規模買付ルールに基づく対抗措置の選択および発動は、大規模買付ルールに従い、株主総会または取締役会の決議により行います。

3. 基本方針実現のための取組みについての取締役等の判断およびその理由

当社は、株主意見の反映、独立性の高い社外者の判断の重視、本取組み発動のための合理的な客観要件の設定といった点を考慮し、織り込むことにより、本取組みが本基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社従業員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数
連結会社の状況

2014年12月31日現在

セグメントの名称	前連結会計年度末 従業員数(名) (2014年3月31日)	当第3四半期 連結累計期間末 従業員数(名) (2014年12月31日)	増減
収益不動産販売事業	22	36	14
ストック型フィービジネス	22	22	
その他	1	1	
全社(管理部門)	17	21	4
全社(クライアント・リレーションズ)		3	3
全社(新卒)	6	8	2
合計	68	91	23

- (注) 1 従業員数には、雇用形態などに関わらず就業人員を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。
2 全社(新卒)には、新卒採用枠にて当社に入社した在籍3年以内の従業員を集計しております。

提出会社の状況

2014年12月31日現在

セグメントの名称	前事業年度末 従業員数(名) (2014年3月31日)	当第3四半期 累計期間末 従業員数(名) (2014年12月31日)	増減
収益不動産販売事業	22	36	14
ストック型フィービジネス	4		4
全社(管理部門)	17	21	4
全社(クライアント・リレーションズ)		3	3
全社(新卒)	4	4	
合計	47	64	17

- (注) 1 従業員数には、雇用形態などに関わらず就業人員を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。
2 全社(新卒)には、新卒採用枠にて当社に入社した在籍3年以内の従業員を集計しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	895,260,000
計	895,260,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,876,000	223,876,000	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	単元株式数は100株であります。
計	223,876,000	223,876,000		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、2015年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日		223,876,000		1,937,744		1,871,637

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,308,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 222,565,700	2,225,657	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	223,876,000		
総株主の議決権		2,225,657	

(注) 当社は、2013年5月15日付で株式付与ESOP信託を導入しております。上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式1,534,000株(議決権の数15,340個)が含まれております。

当社は、2014年7月16日付で信託を用いた役員株式報酬制度を導入しております。上記の「完全議決権株式

(その他)」の欄には、役員株式報酬信託が所有する当社株式7,782,300株(議決権の数77,823個)が含まれております。

【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ディー・ ワークス	東京都千代田区内幸町1- 1-7	1,308,800		1,308,800	0.58
計		1,308,800		1,308,800	0.58

(注) 上記には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式1,534,000株及び役員株式報酬信託が保有する当社株式7,782,300株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,617,746	2,681,787
売掛金	47,914	57,254
販売用不動産	8,939,011	11,481,793
仕掛販売用不動産	146,319	352,646
その他	232,277	248,690
貸倒引当金	1,511	2,260
流動資産合計	12,981,757	14,819,911
固定資産		
有形固定資産		
土地	869,853	869,853
その他(純額)	259,892	283,338
有形固定資産合計	1,129,745	1,153,192
無形固定資産		
投資その他の資産	143,926	144,825
固定資産合計	1,293,201	1,330,421
資産合計	14,274,958	16,150,333
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,976	234,092
短期借入金	2,141,200	3,473,600
1年内償還予定の社債	139,500	149,500
1年内返済予定の長期借入金	406,579	988,102
未払法人税等	79,552	47,232
引当金	14,966	85,185
その他	751,784	866,813
流動負債合計	3,945,558	5,844,526
固定負債		
社債	1,106,750	1,011,000
長期借入金	3,689,211	3,922,022
その他	37,380	42,254
固定負債合計	4,833,341	4,975,276
負債合計	8,778,899	10,819,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,936,512	1,937,744
資本剰余金	1,883,142	1,885,962
利益剰余金	1,852,063	1,960,576
自己株式	184,273	457,977
株主資本合計	5,487,444	5,326,305
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	427	3,092
繰延ヘッジ損益	-	6,882
その他の包括利益累計額合計	427	3,790
新株予約権	9,042	8,014
純資産合計	5,496,058	5,330,530
負債純資産合計	14,274,958	16,150,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
売上高	9,345,922	7,122,421
売上原価	7,600,470	5,490,578
売上総利益	1,745,451	1,631,842
販売費及び一般管理費	1,052,979	1,199,768
営業利益	692,471	432,074
営業外収益		
受取利息及び配当金	278	394
受取保険金	-	969
為替差益	-	1,177
その他	1,695	320
営業外収益合計	1,973	2,862
営業外費用		
支払利息	84,390	110,907
株式交付費	142,939	-
その他	41,781	18,025
営業外費用合計	269,112	128,933
経常利益	425,333	306,003
特別損失		
固定資産除却損	-	66
特別損失合計	-	66
税金等調整前四半期純利益	425,333	305,936
法人税、住民税及び事業税	168,666	119,591
法人税等合計	168,666	119,591
少数株主損益調整前四半期純利益	256,667	186,345
四半期純利益	256,667	186,345

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	256,667	186,345
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1	3,520
繰延ヘッジ損益	-	6,882
その他の包括利益合計	1	3,362
四半期包括利益	256,665	182,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,665	182,982
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

1. 株式付与ESOP信託

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、プロフェッショナル集団としてプロアクティブに企業価値の向上を目指した経営を一層推進することにより当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、ESOP信託の導入を決議し、同年5月21日までに当社株式の取得を完了しました。

ESOP信託による当社株式の取得、処分については、当社とESOP信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2014年12月31日現在においてESOP信託が所有する当社株式は、1,534,000株（四半期連結貸借対照表計上額127,935千円）であります。

2. 信託を用いた役員株式報酬制度の導入（役員株式報酬信託）

当社は、2014年5月22日開催の取締役会及び2014年6月24日開催の第88期定時株主総会において、信託を用いた新しい株式報酬制度（以下「役員株式報酬信託」という。）を導入することを決議し、2014年7月15日付の取締役会において、本制度の信託契約日および信託の期間、制度開始日、信託金の金額、株式の取得時期につき正式に決定いたしました。

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下「取締役」という。）を対象に、長期業績連動報酬の役員報酬全体に占める構成比率を高めるとともに、当社取締役に対して当社株式が付与されることにより当社の長期的企業価値向上に資する報酬制度を採用することを目的として、本制度を導入いたしました。

役員株式報酬信託による当社株式の取得、処分については、当社と信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2014年12月31日現在において役員株式報酬信託が所有する当社株式は、7,782,300株（四半期連結貸借対照表計上額299,998千円）であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
減価償却費	16,492千円	23,363千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,025	200	2013年3月31日	2013年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は2013年5月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。また、2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお1株当たり配当額については、基準日が2013年3月31日であるため、上記株式分割は加味しておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、コミットメント型ライツ・オフアリング(上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の権利行使により資本金1,111,292千円、資本準備金1,111,292千円が増加し、また第16回新株予約権(役職員向け有償新株予約権)及び、第6回/第12回新株予約権(税制適格ストック・オプション)の権利行使により資本金137,905千円、資本準備金137,905千円が増加したことにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,934,674千円、資本剰余金が1,881,304千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,197	0.35	2014年3月31日	2014年6月25日	利益剰余金

(注) 株式付与ESOP信託が所有する当社株式1,813,400株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、634千円を除いております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,917,094	706,812	8,623,906	722,016	9,345,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高		39,066	39,066		39,066
計	7,917,094	745,879	8,662,973	722,016	9,384,989
セグメント利益	958,704	236,288	1,194,993	30,609	1,225,602
経常利益			1,082,631	24,601	1,107,232
セグメント資産			8,315,571	141,617	8,457,188
その他の項目					
減価償却費			7,607	66	7,674
支払利息			75,957	6,101	82,058
有形固定資産増加額			8,810		8,810

(注) 1 「その他」には、総合居住用不動産事業(新築戸建及び中古戸建)などが含まれております。

2 支払利息には、グループ間取引が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,194,993
「その他」の区分の利益	30,609
セグメント間取引消去	10,260
全社費用(注)	543,390
四半期連結損益計算書の営業利益	692,471

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,149,492	930,570	7,080,062	42,358	7,122,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高		103,162	103,162		103,162
計	6,149,492	1,033,733	7,183,225	42,358	7,225,584
セグメント利益又は損失()	651,184	406,446	1,057,631	4,032	1,053,599
経常利益又は損失()			920,734	3,118	917,615
セグメント資産			13,159,879	136	13,160,015
その他の項目					
減価償却費			8,268		8,268
支払利息			120,984		120,984
有形固定資産増加額			1,305		1,305

(注) 1 「その他」には、総合居住用不動産事業(新築戸建)などが含まれております。
2 支払利息には、グループ間取引が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,057,631
「その他」の区分の利益	4,032
セグメント間取引消去	16,146
全社費用(注)	637,670
四半期連結損益計算書の営業利益	432,074

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

販売用収益不動産(固定資産を除く収益不動産)の物件保有期間は、従来1年未満が大半であったことから、当該物件取得及び保有に関わる借入等の利息は、セグメント報告の中で全額「収益不動産事業(*)」に計上しております。しかしながら、第4次中期経営計画で公表いたしましたガイダンスのとおり、今後、販売用収益不動産は短期保有に加え、中長期保有についても一定程度の割合で取得していくことを企図しており、複数年度に渡って発生する借入等の利息について、1年間という事業期間内でセグメントごとに合理的に分けて計上することは困難であります。そのため、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更し、当該借入等の利息に関しては、両セグメントに共通する費用として表示することといたしました。

また併せて、当社グループが保有している収益不動産からは「収益不動産販売事業(*)」及び「ストック型フィービジネス」の両セグメントに収益がもたらされるものであることから、セグメント資産は一体の資産とみなして記載することといたしました。

この他、総合居住用不動産事業の縮小により、重要性が低下したため、本事業セグメントを廃止し「その他」に含めて表示することといたしました。

*第1四半期連結累計期間より、「収益不動産事業」は「収益不動産販売事業」に名称を変更しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円26銭	0円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	256,667	186,345
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	256,667	186,345
普通株式の期中平均株式数(株)	113,428,312	216,180,986
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円24銭	0円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,105,871	283,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間1,590,223株、当第3四半期連結累計期間6,287,390株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月10日

株式会社エー・ディー・ワークス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ディー・ワークスの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ディー・ワークス及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。